
株式会社コレックホールディングス 定款

平成22年3月11日	会社成立
平成27年5月29日	定款変更
平成27年9月1日	定款変更
平成28年6月1日	定款変更
平成29年1月18日	定款変更
平成29年2月7日	定款変更
平成29年12月25日	定款変更
平成30年3月3日	定款変更
平成31年3月1日	定款変更
令和2年5月28日	定款変更
令和3年5月28日	定款変更
令和4年5月27日	定款変更
令和5年5月29日	定款変更
令和6年5月29日	定款変更
令和7年5月28日	定款変更

定款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当会社は、株式会社コレックホールディングスと称し、英文では、CORRECT HOLDINGS Inc. と表示する。

(目 的)

第2条 当会社は、次の事業を営むこと並びに次の事業を営む会社及び外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。

1. 放送受信料の契約・収納業務
2. 企業の商品・情報、サービスに関する販売促進、販売代理店及び販売業務のアウトソーシング受託業務
3. 電気事業法における小売電気事業並びに小売電気事業者の媒介、取次及び代理業務
4. ガス事業法におけるガス小売事業並びにガス小売事業者の媒介、取次及び代理業務
5. ウオーターサーバーの販売並びにその媒介、取次及び代理業務
6. 電気通信事業法における電気通信事業並びに電気通信事業者の媒介、取次及び代理業務
7. 太陽光発電・その他関連商材の販売・設置及びその請負等の業務
8. インターネットなどを利用したデジタルコンテンツの配信や情報提供
9. インターネット、携帯情報端末機、テレビ、ラジオ等の通信網及び出版物による広告業務
10. ゲームソフトウェアを含むデジタルコンテンツの企画、開発、販売、販売仲介、輸出入の運営に関する事業
11. インターネットを利用したアプリケーションを含むアプリケーションソフト及びハードウェアの企画、開発、制作、販売、運営、保守及びコンサルティング事業
12. ネットワークに関するシステムの分析、企画、設計
13. 動画の企画、制作及び販売に関する事業

- 1 4. 動画投稿者、芸能タレント、音楽家などの育成及びマネージメントに関する事業
- 1 5. インターネットを利用した通信販売業を含むデジタルマーケティング、webプロモーションによる販売促進事業
- 1 6. webサイトの企画、制作、開発、運営、保守及びコンサルティング事業
- 1 7. 著作権、意匠権、商標権の取得、販売、使用許諾並びにその管理運用事業
- 1 8. キャラクターグッズの企画、制作、販売に関する事業
- 1 9. インターネットビジネスに関するコンサルティング事業
- 2 0. 企業の経営、財務及び営業に関するコンサルティング事業
- 2 1. 広告の企画、制作及び広告代理店に関する事業
- 2 2. コールセンターサービス事業
- 2 3. 会員制余暇サービス、会員制福利厚生サービス及び会員制コンサルティングサービスの企画、販売、取次及び代理業務
- 2 4. IT機器の修理及びそれらの取次業務
- 2 5. 各種商品の企画及び販売
- 2 6. 職業安定法に基づく有料職業紹介事業
- 2 7. 不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理
- 2 8. 不動産に関するコンサルティング
- 2 9. 損害保険代理業
- 3 0. 生命保険募集に関する業務
- 3 1. 金融商品仲介業務
- 3 2. 介護保険法に基づく福祉用具貸与事業及び介護予防福祉用具貸与事業
- 3 3. 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業
- 3 4. 介護保険法に基づく住宅改修事業及び介護予防住宅改修事業
- 3 5. 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業
- 3 6. 生活保護法に基づく福祉サービス事業
- 3 7. 介護用品、医療機器の販売・貸与事業
- 3 8. 介護保険法に基づく居宅介護支援事業
- 3 9. 介護保険法に基づく訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業
- 4 0. 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業
- 4 1. 介護保険法に基づく施設サービス
- 4 2. 土木・建築工事業
- 4 3. 塗装工事業
- 4 4. 電気工事業
- 4 5. 水道施設工事業

- 4 6. 内装仕上工事業
- 4 7. 解体工事業
- 4 8. 管工事業
- 4 9. 古物営業法に基づく古物商
- 5 0. 前各号に附帯又は関連する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当会社は、本店を東京都豊島区に置く。

(機関の設置)

第4条 当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- 1. 取締役会
- 2. 監査役
- 3. 監査役会
- 4. 会計監査人

(公告方法)

第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合の広告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当会社の発行可能株式総数は、2,400万株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当会社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

- 第9条 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

- 第10条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定する。
- 3 当会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。

(株式取扱規程)

- 第11条 当会社の株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第3章 株主総会

(株主総会の招集)

- 第12条 当会社の定時株主総会は、毎年5月にこれを招集し、臨時株主総会は必要あるときにこれを招集する。

(定時株主総会の基準日)

- 第13条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年2月末日とする。

(招集権者及び議長)

- 第14条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。
- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(決議の方法)

- 第15条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した

- 議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う

(議決権の代理行使)

- 第16条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。
- 2 株主又は代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

(株主総会議事録)

- 第17条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録する。

(電子提供措置等)

- 第18条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。
- 2 当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

- 第19条 当会社の取締役は、10名以内とする。

(取締役の選任の方法)

- 第20条 取締役は、株主総会において選任する。
- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

- 2 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第25条 取締役会の決議は、議決に加わることのできる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

- 2 当会社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があつたものとみなす。

(取締役会の議事録)

第26条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

(取締役会規程)

第27条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める

取締役会規程による。

(取締役の報酬等)

第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任の一部免除)

第29条 当会社は、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるとき等法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項に定める範囲で取締役会の決議により免除することができる。

- 2 当会社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額とする。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役の員数)

第30条 当会社の監査役は、5名以内とする。

(監査役の選任の方法)

第31条 監査役は、株主総会において選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(補欠監査役の選任に係る決議の効力)

第33条 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(監査役会の招集通知)

第34条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会の決議方法)

第35条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会の議事録)

第36条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

(監査役会規程)

第37条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(監査役の報酬等)

第38条 監査役に対する報酬等は、株主総会の決議により定める。

(監査役の責任の一部免除)

第39条 当会社は、会社法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるとき等法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項に定める範囲で取締役会の決議により免除することができる。

2 当会社は、監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法

令で定める額とする。

第6章 会計監査人

(会計監査人の選任の方法)

第40条 会計監査人は、株主総会において選任する。

(会計監査人の任期)

第41条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 前項の定時株主総会において別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。

第7章 計 算

(事業年度)

第42条 当会社の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までの1年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第43条 当会社の期末剰余金配当の基準日は、毎年2月末日とする

2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当)

第44条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

第45条 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。